

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

株式会社 アスコン 府中工場

(2) 事業所の所在地

広島県府中市栗柄町11177-1

(3) 業種

オフセット印刷業(紙に対するもの) No.1511

(4) 事業所位置図
別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、2022年度を基準年度とし、2023年度から2027年度までの5年間とする。

3 計画の基本的な方向

1.基本的な考え方

当工場は、再生紙使用比率の高い印刷用紙の仕様および植物油インキの使用により、環境に配慮した事業活動に努め、環境への負荷を低減することにより、持続可能な社会づくりに貢献します。

2. 方針

- 省エネルギーの推進
- 廃棄物の排出抑制、リサイクルの推進
- 社員への環境教育の推進

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）	
	基準年度	直近年度
	令和（ 4 ）年度	令和（ 4 ）年度
二酸化炭素	3,529	3,529

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）	
	基準年度	直近年度
	令和（ 4 ）年度	令和（ 4 ）年度
二酸化炭素		

【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）	
	基準年度	直近年度
	令和（ 4 ）年度	令和（ ）年度
メタン		
一酸化二窒素		
その他 温室効果 ガス （ HFC PFC SF ₆ NF ₃ ）		

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量（t-CO₂），削減率（％）

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 (4) 年度)	削減目標		目標年度 (令和 (9) 年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO ₂	3,529	4.3	152	3,377
非エネルギー起源CO ₂				0
メタン				0
一酸化二窒素				0
その他 温室効果ガス				0
温室効果ガス 実排出量総計				0
温室効果ガス みなし排出量		—		0
目標設定の考え方				

※ 削減率(b) = (c) / (a) × 100 削減量(c) = (a) - (d)

10188.2511

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

出荷重量(t)

単位：排出量(t-CO₂），原単位置量（kg等），削減率（％）

温室効果ガスの種類	基準年度 (令和 (4) 年度)			原単位 削減目標	目標年度 (令和 (9) 年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂	3,529	10,798	0.33	1.4	3,377	10,380	0.3253
非エネルギー起源CO ₂							
メタン							
一酸化二窒素							
その他 温室効果ガス							
総排出量							
エネルギー消費原単位 (原油換算kl)	—	—	0.1625	2.5	—	—	0.1585
目標設定の考え方	エネルギー起源CO ₂ は原単位ベース年0.5%以上の削減率						

※ 削減率(d) = {(c) - (g)} / (c) × 100 原単位(c) = (a) / (b) 原単位見込(g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組

	項 目	数値目標	具体的な取組
1	コンプレッサー制御装置と電灯盤使用電力の削減	原油換算で約1,200KL/年の削減	輪転機停止時のコンプレッサー制御装置・電灯盤停止による使用電力削減を2023年4月より実施。
2	空調デマコンの更新	デマコンの更新によって、原油換算で約40KL/年の削減	空調制御に特化したデマンドコントローラーの更新を2023年6月に実施。
3			
4			

※ 「原単位」で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること。

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組（環境価値の活用等）

	種 類	合計量
1		
2		
3		

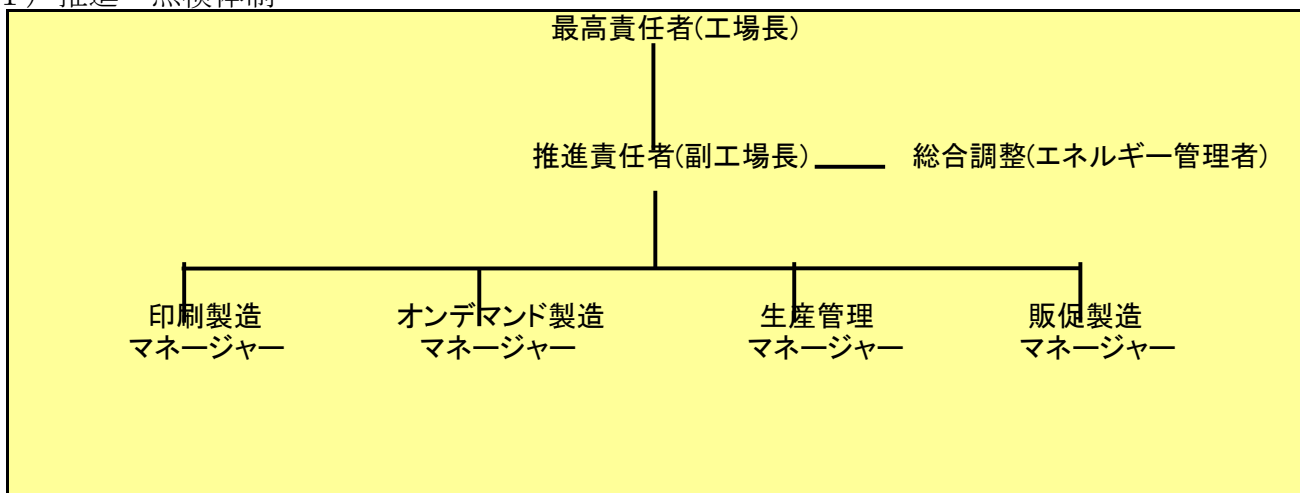
○ その他の取組

	項 目	数値目標	具体的な取組
1			
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組などをされていれば記載してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

エネルギー管理者を中心として、毎年温室効果ガス削減計画及び原単位の把握、削減への検討を行う。また、実施内容については、定期的に工場長へ報告を行い、継続的な向上を図る。

(3) 計画書等の公表

社内サーバーやシステムにおいて常時閲覧可能な状況にする。